

## 第604回: 主席か総書記か

アメリカ合衆国の元首が President であることを真似したわけでもないだろうが、中華人民共和国の元首も英文で President、そして(日本国は国家の承認をしていないが)“中華民国(=台湾)”の元首も President である。そして、これら 3 人のプレジデントの日本語呼称はアメリカが大統領、中華人民共和国が国家主席、そして台湾が総統だ。

President とは、ラテン語の pre(前に)と sidere(座る)を合体させたもので、「人々の前に座り、会議を主宰する議長」が語源である。

そんなことを知る由もない江戸時代のシヨーゲンやサムライたち。ペリー提督がフィルモア大統領の親書を携えて浦賀に来航し、砲艦外交をゴリ押ししたとき、横浜村での応接掛を命じられた儒学者の林大学頭は「町人出身のフィルモアごとき手合いを“国王(President)”と呼ぶなど、もつてのほか」と反対したらしい。

それに対し老中か町奉行の誰かが「それなら、どう呼べばよいのか」と反駁すると、復斎先生は「大工の頭(かしら)に倣い“棟梁”と呼ぶべし」と答申したらしい。

最終的に「“国王”から“大工の頭”への降格はちょっと気の毒ではないか、大工与太郎や、棟梁政五郎の世界ではあるまいし」と云った意見が出たのか、棟梁を統領に再変更した上で、異人さんに敬意を込めて「大統領」と命名したとか。

一方、もう一つの呼称の「総統」だが、中国では蒋介石の時代から、国王でない欧米の最高指導者によく使われる呼称の President を中国語で「総統」と呼んでおり、国共内戦に敗れて台湾に逃れた蒋介石とその後継者たちは今に至るも、中華民国のトップとして「総統」を名乗っている。

一方、中国では建国後に外交プロトコル上の必要性から、新たに国家元首に相当する職位を新設することになり、それが現在の「国家主席(中華人民共和国主席)」である。

総統も国家主席も英文呼称は President であるから、日本でも“大統領”と翻訳して一向に構わないのだが、そのまま日本語でも通じる固有名詞なので、日本では中国人や台湾人たちが日常使っている職位を(翻訳せず)そのまま使っているのである。

でも中国の国家主席は(失礼ながら)鴻毛よりも軽い職位だ。対外的には中国を代表する元首ポストだが、過去には最高指導者以外の人物(劉少奇、李先念、楊尚昆)が主席をつとめたり、文化大革命の時代には国家主席ポストを空席にしたり(1965年~75年)、廃止した(75~83年)時期もあった。

では中国で最高のポストは何か? 最近中国の最高指導者は、①中国共産党中央委員会総書記、②国家主席、③中央軍事委員会主席の 3 ポスト全てを兼務することが慣例となっている。

結論から云うと“最強ポスト”は中国人民解放軍(PLA)を指揮する「中央軍事委員会主席」であり、それは歴代軍委主席の顔ぶれを見れば一目瞭然である。

毛沢東 (1954年9月26日 - 76年9月9日)	9月9日は死亡日、爾後約1か月空席が続く
華国鋒 (76年10月07日 - 81年6月29日)	四人組失脚で誕生、鄧小平によって失脚
鄧小平 (81年6月29日 - 89年11月9日)	天安門事件の半年後に鄧小平引退
江沢民 (89年11月9日 - 04年9月19日)	党総書記引退後も2年間軍権掌握
胡錦濤 (04年9月19日 - 12年11月15日)	
習近平 (12年11月15日 - )	

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

PLA は「civilian control of the military」ではなく、「party control of the military」とよく云われるが、これは事実であってジョークではない。

中国国防法第 19 条は「中華人民共和國的武装力量受中国共産党領導。武装力量(注)中的中国共産党組織依照中国共産党章程進行活動(中華人民共和国の武装力量は中国共産党の指導を受ける。武装力量の中の党組織は党規約に従って活動を行う)」とあり、PLA が国家ではなく共産党の傘下にあることが明確に規定されている。(注):「武装力量」とは Armed Force の意で、PLA、武装警察部隊及び民兵の総称。

以下は軽い余談だが、チャイナウオッチャーにはそれぞれ文章を書くときのクセがあり、ボクの知人で、常に「習近平・総書記」、「李克強総理」と表記する人物がいる。

別に間違いではないし、注意するほど仲の良い人物でもないから放っておいているが、日本ではメディアも官庁も学者も「習近平(国家)主席」、「李克強首相」の表記を用いるのがフツー。

中国において党総書記の方が、名誉職的な国家主席よりも遥かに格上のポストであることは云うまでもないのだが、共産党総書記として日本の天皇陛下や米国大統領に刺を通じたり、APEC や G20 会議などの国際会議に出席したりするには中国自身が違和感を覚えており、外交行事ではベトナムやキューバなど社会主義国を除けば、習さんは国家主席の肩書で登場するのが一般的である。

ちょっと困るのは習氏が共産党会議や行事に参加したときの日本報道だ。こんなとき「習近平国家主席が党の重要会議を主宰した」と報じると正確ではないので、こんなとき日本のメディアは「共産党中央は 30 日、習近平総書記(国家主席)が主宰する政治局会議を開き、重要会議である第 19 期中央委員会第 5 回総会を 10 月に北京で開くことを決めた」などとカッコを付けて報道をしている。

最期に首相か総理かの区別。いま永田町は 8 月 28 日の安倍首相会見を巡り、クラスター・パニック状態だが、日本では内閣総理大臣を、書き言葉や文字表記では「首相」、読むときは「総理」と使い分けている。

これは混同や聞き間違いを避けるための区別で、例えば国防絡みの問題で“ぼうえいしょう”と読んでしまうと、組織としての「防衛省」を指すのか、トップとしての「防衛相」のことか紛らわしくなるので、河野さんのことを書面では河野防衛相、話しかけるときは「大臣」と呼ぶのが慣例となっており、総理大臣もこのルールにならない、記者会見では「総理」、新聞記事では「首相」と表記する。

一方中国では行政府つまり日本の内閣に相当する組織を「國務院」と呼び、そのトップつまり李克強氏の正式呼称は「國務院総理」である。だから日本のメディアが李克強総理と報道しても一向に構わないのだが、「安倍さん李さんの二人は、国体こそ違えども同じ行政府のトップだから」と安直に考えたのか、日本の報道機関は日本流で「李克強首相」と表記している。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020 年(令和2年)8 月 27 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。